

民間競争入札実施事業  
地震・火山観測網整備及び維持管理業務の実施状況について  
(令和2年度事業)

I 事業の概要

1. 業務内容

国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「研究所」という。）は、「地震に関する基盤的調査観測計画」に基づき基盤的地震観測網を構築・運用し、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」に基づき、基盤的火山観測網を構築・運用している。

本事業は、研究所が構築・運用している基盤的地震観測網及び基盤的火山観測網の構築・運用の支援業務を行っている。

2. 契約期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

3. 受託事業者

公益財団法人地震予知総合研究振興会

4. 実施状況評価期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

5. 受託事業者決定の経緯

「地震・火山観測網整備及び維持管理業務」における民間競争入札実施要項に基づき、一般競争入札（最低価格落札方式）により実施し、入札参加者2者から応札があり、令和2年1月31日に開札した結果、予定価格の範囲内である公益財団法人地震予知総合研究振興会を落札者として決定した。

II 確保されるべき質の達成状況及び評価

1. 観測網の安定運用

研究所が中期目標に掲げる観測網の安定的運用（稼働率95%以上）の目標を満足するように維持管理業務のサービスレベルを維持できたかを水準とし実施した。その結果、稼働率98%を維持し、目標水準を達成した。なお、観測網の稼働率は、各観測点から研究所のデータセンターに届けられ、アーカイブされる地震観測の波形記録の有無により計算される。

## 2. 情報管理

個人情報、機密情報その他契約履行の際に知り得た情報漏洩が0件であることを水準として実施した。情報漏洩は0件であり、目標水準を達成した。

## 3. 安全管理

安全管理の不備に起因する人員の事故が0件であることを水準として実施した。事故は0件であり、目標水準を達成した。

### Ⅲ 実施経費の状況及び評価

#### 1. 実施経費

○従来（市場化テスト前）（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

・契約額 437,000,000円（税抜）

・決算額 439,215,401円（税抜）

○今回（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

・契約額 436,600,000円（税抜）

・決算額 439,219,437円（税抜）

実施経費の内訳

（単位：円）

	項目	従来	今回	備考
1	人件費	397,183,200	417,362,200	
2	地震観測施設の外観管理経費	11,401,508	11,609,494	
3	一般管理費((1+2)×13%)	53,116,012	55,766,320	
	小計(1~3)	461,700,720	484,738,014	
4	事業費	35,704,750	34,583,000	
5	施工管理費(4×3%)	1,071,142	1,037,490	
	小計(4~5)	36,775,892	35,620,490	
	合計(1~5)	498,476,612	520,358,504	
	値引き	▲ 61,476,612	▲ 83,758,504	
6	契約額	437,000,000	436,600,000	
7	別途請求分	2,215,401	2,619,437	仕様書第1章 10. 別途請求
	決算額	439,215,401	439,219,437	

※金額は全て税抜き額

## 2. 評価

市場化テスト前の平成 29 年度と市場化テスト 3 期目の令和 2 年度を比較すると、別途実費請求となる旅費等を除くと 40 万円減、旅費等を加えると 4 千円の増となっている。一方で、国土交通省が公表している公共工事設計労務単価は、平成 29 年度と令和 2 年度を比較すると平均 8.8%の上昇がみられるが、実施経費の増額がほとんど認められなかったことを考慮すると、実質的に経費削減がされていると見なせる。

## IV 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

新型コロナウイルスの感染防止対策を検討する中で、密を避ける観点で居室での作業者を減らす措置として、作業者の居室分散を進めていたが、単に各居室での作業者を減らすのではなく、それぞれの作業項目に従事する作業者を複数の居室に分散することで万が一の場合となっても事業継続が可能となるとの提案を受けた。この対応をとることにより、仮に感染者が発生して当該居室の閉鎖・除菌及びその居室内での作業者の就業停止措置を行う事になった場合であっても、他の居室の同種作業を実施する作業者により作業を補填することができ、極一時的には作業停滞が発生するかもしれないが、観測網の維持管理運用の継続が行える極めて合理的な方法であるといえるため、この方法を採用した。

また、これと同様に全国の観測施設に立ち入る際の観測施設のカギ管理も昨年度までは一つの居室で一括管理していたが、新型コロナウイルス感染による居室閉鎖を想定して、マスターカギのほか複製カギを居室分散による管理が必要であるとの提案を受け、現在の状況を踏まえ観測網の継続的な維持管理運用に必要な対応と考え、これを採用した。

## V 競争改善のための取組

1. 本事業に関連して、競争改善のため、以下のとおり取組を実施した。

- (1)入札公告期間及び入札説明会から資料提出期間を通常より長く確保した。
- (2)業務引継ぎ期間を 1 か月以上確保した。
- (3)事前審査項目の要件を緩和した。
- (4)実施要項に業務のフロー図、過去の作業量実績、過去の従事人数等を記載した。

2. 更なる改善が困難な特殊事業

・業務の特殊性

地震・火山の観測データを安定的に取得する事業のため、観測機器・観測データ・通信機器等の多岐にわたる分野について一括した業務として実施する必要がある。

## VI 総合評価

上記Ⅱのとおり、本事業の実施にあたり確保されるべきサービスの質として設定された要求水準は満たしており、履行状況についても入札実施要項に示す実施基準を満たしている。一方実施費用についても、仕様項目が増えている中で、契約額が平成 29 年度より減額となっていることから、削減効果が見られている。

## VII 今後の方針について

本事業の市場化テスト導入は今期が 3 期目であるが、上記Ⅴのとおり競争改善のための取組を実施しているが、業務に特殊性を有しており、毎年度、業務内容に合わせて技術者のランクを見直すなど複数年契約が適さないことや、各観測網を一元的に管理する必要があることで、契約期間の変更や業務の分割が出来ず競争性に課題が残るものの、令和 2 年 6 月に開催された官民競争入札等監理委員会において、市場化テストの実施だけでは実施状況の更なる改善が見込めないものとし、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」の基準を満たしているものとして、令和 2 年度事業をもって市場化テスト終了となることとなったところである。

なお、市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、引き続き、法の趣旨に基づき、研究所自ら公共サービスの質の維持向上及びコスト削減等を図る努力をしまいたい。

以上